

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 オプテックス・エフエー株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 6661 URL <http://www.optex-fa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小國 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部統括 (氏名) 坂口 誠邦 TEL (075) 325-2930
 半期報告書提出予定日 平成20年9月16日 配当支払開始予定日 平成20年9月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(注) 当社は、平成19年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成19年6月中間期及び平成19年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	1,823	△1.1	168	△38.6	182	△37.7	82	△59.0
19年6月中間期	1,844	—	275	—	293	—	200	—
19年12月期	3,625	—	458	—	487	—	307	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	3,297	85	—	—
19年6月中間期	8,198	69	8,064	96
19年12月期	12,527	44	12,383	76

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 △2百万円 19年6月中間期 △0百万円 19年12月期 △9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	2,865	2,296	2,296	2,296	80.1	92,173	74	
19年6月中間期	2,770	2,158	2,158	2,158	77.6	88,055	42	
19年12月期	2,823	2,277	2,277	2,277	80.6	91,379	81	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 2,296百万円 19年6月中間期 2,150百万円 19年12月期 2,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	113	△66	△68	△68	610	610	610	610
19年6月中間期	131	△23	△140	△140	835	835	835	835
19年12月期	244	△351	△128	△128	632	632	632	632

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	(基準日) 中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	2,500	00	2,500	00
20年12月期	1,300	00	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	1,300	00	2,600	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,800	4.8	340	△25.8	370	△24.0	220	△28.5	8,829	67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 20年6月中間期 24,916株 19年6月中間期 24,424株 19年12月期 24,916株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	1,767	2.1	231	△20.9	249	△20.5	149	△21.9
19年6月中間期	1,731	3.0	292	3.6	314	11.3	190	12.1
19年12月期	3,443	4.3	516	0.5	558	8.8	341	10.8

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	5,986	06	—	—
19年6月中間期	7,814	46	7,686	99
19年12月期	13,901	25	13,741	82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	2,858	2,376	2,376	2,120	83.2	95,388	27	
19年6月中間期	2,622	2,120	2,120	2,120	80.9	86,826	34	
19年12月期	2,746	2,289	2,289	2,289	83.4	91,906	14	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 2,376百万円 19年6月中間期 2,120百万円 19年12月期 2,289百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付書類3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰や金融不安、為替の変動など、企業収益、個人消費への悪影響が懸念されてきております。

当社グループの属する制御機器業界におきましても、国内においては景気の先行き不透明感から設備投資の縮小傾向が強まる一方、外需は新興国の経済成長など引き続き拡大が続くとみられております。

このような経営環境の中で当社グループは、欧州向けは全体的に好調でありましたが、国内及び北米向けは、設備投資抑制の影響を受け、主力である汎用光電センサの受注・売上が低調に推移いたしました。中国向けのアプリケーション機器についても、企業間競争が激しく、売上が計画を下回る結果となりました。アプリケーション機器の中でも、当社グループは画像センサ、LED照明、高機能画像処理システムといった画像関連事業の拡大に注力いたしました。ターゲット市場である電機、半導体、自動車業界等の本格導入に結びつかず、当中間連結会計期間の画像分野の売上高は低調に推移しました。特に高機能画像処理システムの受注までのリードタイムが伸び、遅れていることが大きな要因となっております。今後も引き続き当該画像事業分野の成長を最優先課題とし、新製品及び特定顧客向けカスタマイズ開発の強化、他社との協業による商品群・販路の拡大、欧州・アジアへの販促強化に取り組んでまいります。

以上の要因により売上高は前年同期に比べて微減で推移したにもかかわらず、部材価格高騰により原価は上昇し、営業・開発強化による販売費・人件費等が増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は18億23百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は1億68百万円（前年同期比38.6%減）、経常利益は1億82百万円（前年同期比37.7%減）、当期純利益は82百万円（前年同期比59.0%減）となりました。

なお、当社グループは、電子機器関連事業の単一セグメントでありますので、以後品目別の記載を行います。品目別の概要は「6.その他 生産・受注及び販売の状況」のとおりであります。

通期の見通しにつきましては、下半期において欧州向け光電センサが引き続き好調に推移することが予想されますが、景気減速感からくる設備投資の抑制のため、新たな大口物件の受注や新製品の販売に悪影響を及ぼすことも考えられ、売上高38億円、営業利益3億40百万円、経常利益3億70百万円、当期純利益2億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して42百万円増加し、28億65百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が81百万円増加し、また未収消費税等が34百万円減少したことによるものです。

（負債及び純資産の部）

当中間連結会計期間の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して23百万円増加し、5億69百万円となりました。主な要因は、買掛金が43百万円増加し、また未払法人税等が6百万円減少したことによります。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して19百万円増加し、22億96百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1億13百万円増加、投資活動により66百万円減少、財務活動により68百万円減少し、当中間連結会計期間末は6億10百万円となり、前連結会計年度末に比べて21百万円減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1億13百万円（前年同期は1億31百万円）となりました。これは主に、仕入債務の増加43百万円及び税金等調整前中間純利益1億82百万円により資金が増加しましたが、法人税等の支払額1億7百万円により資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、66百万円（前年同期は23百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に47百万円及び無形固定資産の取得に18百万円使用したことにより資金が減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、68百万円（前年同期は1億40百万円）となりました。これは主に、配当金の支払62百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュフロー指標は以下のとおりです。

	平成19年 12月期	平成20年 12月中間期
自己資本比率（%）	80.6	80.1
時価ベースの自己資本比率（%）	113.0	79.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （%）	29.2	28.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	166.5	253.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成19年12月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の期間については記載しておりません。

（注2）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位に対し安定した利益還元を継続して行うことを重要な経営課題と認識し、今後の事業展開の拡大及び経営基盤の確立のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に見合った適切な利益還元を実施していくことを基本方針としております。当中間期の配当金につきましては、平成20年2月8日に公表いたしましたとおり普通配当1株当たり1,300円とさせていただきます。また、当期末の配当金につきましても、当初の予定とおり1株当たり1,300円とし、年間配当金は1株当たり2,600円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業の状況から経営成績及び財政状態に影響を及ぼすと思われるリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当中間決算短信の公表日において当社グループが認識できる範囲内において判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 設備投資動向の影響を受けることについて

当社グループが主に扱う汎用光電センサ及びアプリケーション機器は、国内はもとより欧州、東南アジアを中心に、工場での生産ラインにおいて、対象物体の検出や様々な測定を行い、生産ラインの状況を把握して機械設備の動きを制御し、最終的な検査工程でも重要な役割を担うものとして、工作機械をはじめとして三品（食品、医薬品、化粧品）業界、自動車、半導体など幅広い業種で導入されております。また、近年においては生産効率の向上、検査精度の均一化等の観点から、従来の目視検査に代わる自動検査技術として画像センサ及びそれを組み込んだ画像処理システムは、あらゆる検査工程においても需要が高まっております。したがって、光電センサ、画像センサ等を導入している業界や製造メーカーの生産・販売動向及び新製品開発・投入動向等により品質管理、自動・省力化に関する設備投資需要が変動した場合は、当社グループの販売動向等業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響を受けることについて

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、当中間連結会計期間において74.5%となっております。当社は、海外の主要販売先であるSICK AG社を含め、海外の販売代理店との取引は為替リスク軽減のため円建て決済としておりますが、為替変動に伴う現地通貨における販売価格の変動等により、当社の販売動向に影響を受ける可能性があります。なお、当社は今後も海外への販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 特定販売先への依存度が高いことについて

当社は、オブテックス株式会社内における事業創設時よりSICK AG社向け小型汎用型光電センサの開発、販売を主として行ってきたため、SICK AG社に対する依存度が高いものとなっております。当販売先との取引関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努めていく方針であります。同社との取引の基本方針は、平成15年10月29日締結の「Renewal of Partnership Agreement」にて定めており、当契約において「契約期間は平成20年12月までとし、以後、解約の意向がある場合は1年前に申し出ること」という条項が付されております。よって、業務提携は更新されることは現時点で決定されており、その具体的な内容については、両者でさらに最良の関係を構築できるよう協議中ではありますが、当取引先の政策変更、需要動向等により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。また、当該AgreementにおいてSICK AG社との間で双方の販売地域の取り決めを行っており、日本は当社が独占販売権を持ち、欧州・オセアニア地域はSICK AG社が独占販売権を持ち、それ以外の地域は併売地域とすることで競争原理に基づいた販売が行われることとなっております。よって、当該併売地域において当社製品の競争力が低下した場合、当社グループの海外売上高に影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産形態について（ファブレス経営について）

当社グループにおいては、ファブレスでの事業展開を図っており、自社で生産部門をもたないため、設備や生産のための人員などといった固定費負担が少なく、ラインの管理・立ち上げなどの費用、期間もかからず、研究開発と営業活動に経営資源を集中できる等のメリットがあります。また、長期的には生産ラインの負荷などの制約条件のない事業展開が可能となります。しかし、協力工場の設備に問題が生じた場合や協力工場の経営破たんにより供給が不安定になる可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう開発責任者を中心に弁護士や弁理士を加えることでリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、第三者により損害賠償等の訴えを起さされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に以下のような影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 第三者により知的財産権の侵害を主張されその解決のために多くの時間とコストを費やし、経営陣及び経営資源の事業活動への集中を妨げることになる可能性
- ・ 当社グループが第三者の知的財産権を侵害していると認められた場合に多額のロイヤリティの支払い、当該技術の使用差し止め等が発生する可能性

⑥ 品質管理について

当社グループの製品に、不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、又、顧客の要望に合わせた製品の改造手直し等により新たなコストの発生が生じます。このようなことが発生しないよう細心の注意を払っておりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 会社の今後の業績は、新製品の開発動向及びその販売の成否に依存していること

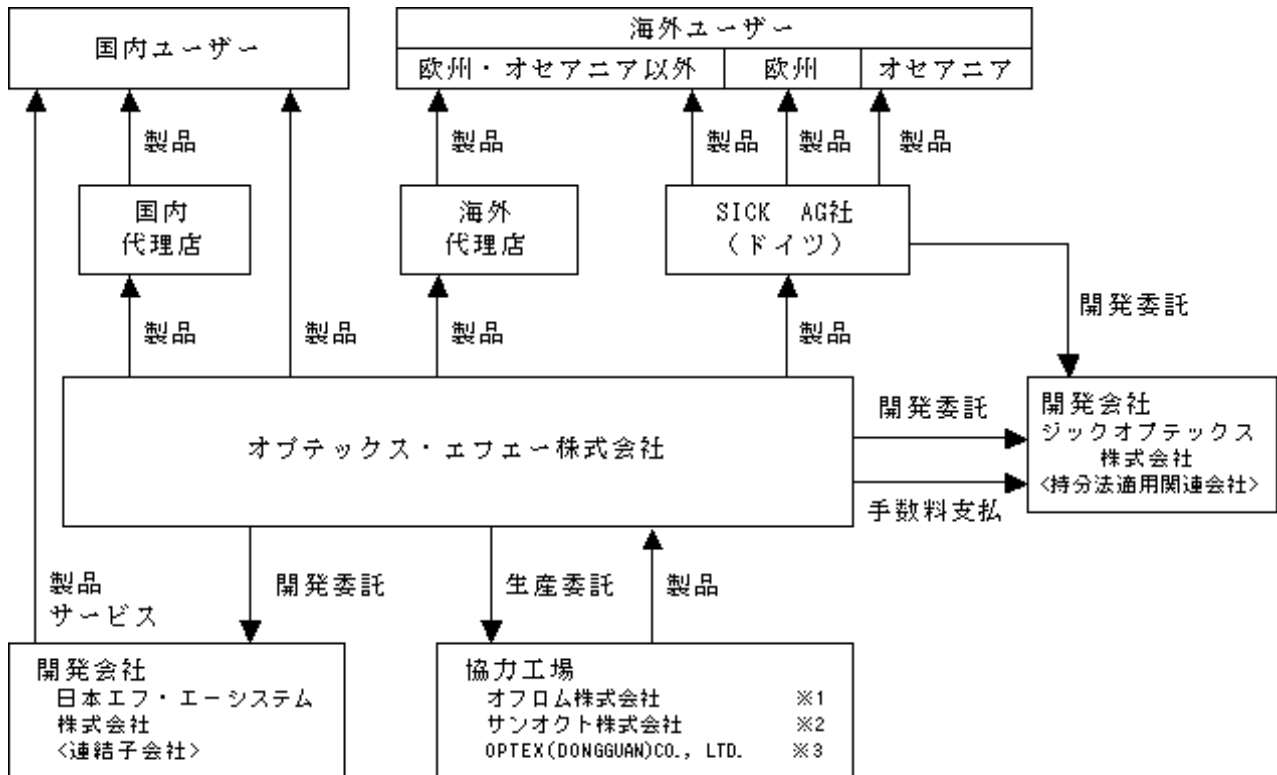
当社の品目別売上構成は平成19年12月期及び平成20年12月期 中間会計期間は以下のとおりとなっており、前項③に記載のSICK AG社向けの売上依存度を低くするためにも今後は画像センサ、変位センサ、LED照明といった独自製品（アプリケーション機器）の開発により注力し、国内外に直接販売もしくは代理店を通じて販売していくことで制御機器市場での認知度・シェアを高め、業容拡大を図ってまいりたい所存であります。しかしながら、開発段階において、常に顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず、また新製品の販売が必ずしも計画どおりの成果をおさめる保証もありません。このため、当社が業界と顧客のニーズ、変化を十分に予測できず、魅力ある独自製品の開発ができない場合、あるいは市場投入を図った後、販売が芳しくない場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

品目別の販売実績（個別業績）

	第6期（平成19年12月期）			第7期（平成20年12月期 中間会計期間）		
	金額（千円）	構成比（%）	対前年伸長率（%）	金額（千円）	構成比（%）	対前年同期比伸長率（%）
汎用機器	2,323,544	67.5	100.2	1,116,528	63.2	94.2
アプリケーション機器	1,120,074	32.5	114.0	651,088	36.8	119.2
合計	3,443,618	100.0	104.3	1,767,616	100.0	102.1

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社（オプテックス株式会社）、当社（オプテックス・エフエー株式会社）、子会社1社（日本エフ・エーシステム株式会社）及び関連会社1社（ジックオプテックス株式会社）により構成されており、その主な事業内容は、産業機器用製品の開発、設計、製造、販売であります。



※1 当社の親会社のオプテックス株式会社の持分法適用関連会社であります
 ※2 当社の親会社のオプテックス株式会社の10%出資会社であります
 ※3 当社の親会社のオプテックス株式会社の連結子会社であります

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 経営理念

当社グループの経営理念は「お客様の満足、会社の成長、社員の幸福を実現する」であります。社会の公器として会社が成長し、社業に従事する社員の幸福を実現していくため、お客様から最大の満足・信頼を得ることを第一とし、お客様から信頼され、お客様に感謝する姿勢を持つことが必要不可欠であると認識しております。

② 経営の基本方針

当社グループは、工場での生産ラインに使用される品質管理及び自動・省力化（FA：ファクトリーオートメーション）のための光電センサ、画像センサ等の開発、設計、製造、販売を主たる業務としており、事業創設以来、三品（食品、医薬品、化粧品）業界をはじめとして、包装、物流、自動車、電子部品業界での自動化、省力化、合理化に貢献してまいりました。また、当社製品の供給先は国内はもとより海外では欧州、アジアを中心として幅広い地域に及んでおり、現在では、産業用光電センサの総合メーカーとして、多方面から高い評価を得ております。当社グループは、企画開発型企業として限られた経営資源を最大限に活用することを経営活動の基本方針としており、ファブレス形態によるビジネスモデルの採用により製造設備に多額の費用を投入することなく、経営資源を研究開発、営業活動に集中させ、ターゲットとするマーケットに特色ある差別化された製品を提供していくことを第一としております。これら方針のもと、営業面では常に顧客に密着した企画・提案型の営業活動を展開し、開発面においては専用CPU開発技術をはじめとし、独自の技術、ノウハウを保有するなどして技術面での強化を図っております。

今後は「オンリーワン製品をお客様に提供していく」という全社方針のもと、オリジナリティ（独自性）の高い、高付加価値製品の開発・供給を最優先とし、ソリューション提案型のビジネスを展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるために売上高及び売上高経常利益率のさらなる向上を中期的重点施策の一つとしております。このために、付加価値の高い独自製品であるアプリケーション機器を中心とした売上高の増加とコストダウンの推進に注力し、中期的に下記の指標を当面の経営目標としております。

- ・売上高： 50億円
- ・売上高経常利益率： 25%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業ビジョンとして「オンリーワン製品をお客様に提供していく」を掲げ、中長期戦略として下記の6項目をあげて取り組んでまいります。

- ①画像処理分野への展開により、2009年12月期売上高50億円達成
- ②独自製品の企画、開発力の強化による、製品群の充実
- ③国内、海外の販売体制の強化
- ④品質保証体制の強化
- ⑤原価低減による収益力、競争力の向上
- ⑥優秀な人材の採用、育成

(4) 会社の対処すべき課題

① 高付加価値製品の開発強化

これまでの三品（食品、医薬品、化粧品）業界で培った技術ノウハウ、販売ノウハウを糧に、市場規模の大きい半導体、電子部品、自動車業界への新たな展開を図るべく、新機能を有した商品の開発が最重要と認識しております。このためには微細かつ自動化が進む製造工程でも、短時間において多量な検査が要求されることに対応し「画像センサ」「画像処理装置」「変位センサ」といった高機能、高付加価値製品の開発に注力してまいります。

② 国内及び海外における販路の拡大

国内においては、規模が大きい制御機器市場等へ画像センサを中心としたより高機能、高付加価値製品を投入すべく、メカトロニクス商社、制御機器専門商社との提携関係を強化するとともに、より一層、現場と密着した営業活動も重要と考え、今後、現在の東京営業所及び名古屋営業所に加え、新たな販売拠点の設置も視野に入れ、販路の拡大を図ってまいります。

海外においては、画像センサの販売網を新たにアジア、北米地域に築きながら、主力の汎用光電センサも欧州、アジア地域以外の地域への販路拡大にも注力してまいります。

③ 画像事業の展開

近年、半導体・電子部品業界を中心として、外観検査、位置決め、文字認識、寸法測定など幅広い用途で画像センサ、画像処理装置が導入される事例が増えつつあります。今後は、対象物の小型化、微細化に加え、生産ラインのスピードアップ、検査項目の複雑化により、需要はより拡大するものと考えられます。昨年、日本エフ・エーシステム株式会社を子会社化し、高機能画像処理システム事業に参入いたしました。今後は、画像センサ及び画像処理用LED照明機器など画像処理システム周辺機器の機能向上と様々な用途に応じた機種の開発、販路拡大に努めてまいります。

④ 原価低減及び納期短縮

当社の取り扱う汎用型光電センサは多品種少ロット生産のため、注文から納品までの納期管理とそれに伴う在庫管理が大きなポイントとなります。当社は、在庫を極力、最小限に抑え、短期間で納品できるようトータルの生産システムの改善に取り組むとともに、協力工場の生産現場（手法）を指導、改善することに注力しております。また、コストダウン活動として部品、加工費の低減を図りながら、不動、不良在庫の抑制も努めております。今後も、購買部門、営業部門、協力工場が連携を図り、業容拡大に対応できる体制を整えてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			835,292		610,574		632,116	
2. 受取手形及び売掛金	※3		839,104		775,045		693,935	
3. たな卸資産			239,136		262,731		245,180	
4. 繰延税金資産			19,601		21,241		20,895	
5. その他			85,028		127,082		164,159	
貸倒引当金			△748		△714		△625	
流動資産合計			2,017,414	72.8	1,795,961	62.7	1,755,663	62.2
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 機械装置及び運搬 具	※1		21,056		24,556		20,690	
(2) 工具器具及び備品			55,429		71,433		67,659	
(3) その他			462	76,948	5,742	101,731	4,453	92,803
2. 無形固定資産								
(1) のれん			42,629		33,155		37,892	
(2) その他			8,794	51,423	28,281	61,437	25,686	63,578
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			488,895		776,634		779,850	
(2) 繰延税金資産			83,568		79,797		79,690	
(3) その他	※2		52,295	624,758	50,203	906,636	51,787	911,328
固定資産合計			753,130	27.2	1,069,805	37.3	1,067,710	37.8
資産合計			2,770,544	100.0	2,865,766	100.0	2,823,373	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		209,586		196,183		152,765		
2. 1年以内返済予定長期借入金	※2	12,948		12,948		12,948		
3. 未払法人税等		126,487		96,760		103,559		
4. 賞与引当金		6,584		9,102		8,229		
5. 役員賞与引当金		1,770		—		—		
6. その他		114,543		105,098		126,438		
流動負債合計		471,919	17.0	420,092	14.7	403,941	14.3	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	64,800		51,852		58,326		
2. 退職給付引当金		45,649		57,651		49,192		
3. 役員退職慰労引当金		29,565		39,570		34,690		
固定負債合計		140,014	5.1	149,073	5.2	142,208	5.0	
負債合計		611,933	22.1	569,165	19.9	546,149	19.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		537,300	19.4	546,525	19.1	546,525	19.4	
2. 資本剰余金		544,873	19.6	554,098	19.3	554,098	19.6	
3. 利益剰余金		1,068,845	38.6	1,196,222	41.7	1,176,343	41.7	
株主資本合計		2,151,019	77.6	2,296,846	80.1	2,276,967	80.7	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		△353	△0.0	△245	△0.0	△147	△0.0	
評価・換算差額等合計		△353	△0.0	△245	△0.0	△147	△0.0	
III 少数株主持分								
少数株主持分		7,945	0.3	—	—	405	0.0	
純資産合計		2,158,610	77.9	2,296,600	80.1	2,277,224	80.7	
負債純資産合計		2,770,544	100.0	2,865,766	100.0	2,823,373	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,844,410	100.0		1,823,561	100.0		3,625,722	100.0
II 売上原価			1,028,162	55.7		1,047,945	57.5		2,053,434	56.7
売上総利益			816,248	44.3		775,615	42.5		1,572,288	43.3
III 販売費及び一般管理費	※1		541,133	29.4		606,805	33.2		1,114,143	30.7
営業利益			275,115	14.9		168,810	9.3		458,145	12.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		21,517			17,668			41,906		
2. その他		587	22,105	1.2	1,217	18,885	1.0	1,615	43,521	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,018			449			1,467		
2. 売上割引		1,042			1,200			2,269		
3. 支払手数料		923			217			1,140		
4. 持分法による投資損失		664			2,943			9,480		
5. その他		266	3,914	0.2	119	4,930	0.3	304	14,662	0.4
経常利益			293,305	15.9		182,765	10.0		487,004	13.4
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		31,426			—			31,426		
2. 貸倒引当金戻入益		223	31,649	1.7	—	—	—	232	31,659	0.9
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	187			126			196		
2. 本社移転費用		—			—			5,370		
3. その他		—	187	0.0	108	235	0.0	573	6,139	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			324,767	17.6		182,530	10.0		512,523	14.1
法人税、住民税及び 事業税		123,639			101,153			208,993		
法人税等調整額		△2,885	120,753	6.5	△387	100,765	5.5	△441	208,551	5.7
少数株主利益 (△損 失)			3,768	0.2		△405	△0.0		△3,771	0.1
中間 (当期) 純利益			200,244	10.9		82,169	4.5		307,743	8.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	537,300	544,873	909,025	1,991,199
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△61,060	△61,060
中間純利益			200,244	200,244
連結の範囲の変更に伴う剰余金増加額			20,634	20,634
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	159,819	159,819
平成19年6月30日 残高	537,300	544,873	1,068,845	2,151,019

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高	391	391	－	1,991,591
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△61,060
中間純利益				200,244
連結の範囲の変更に伴う剰余金増加額				20,634
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△745	△745	7,945	7,200
中間連結会計期間中の変動額合計	△745	△745	7,945	167,019
平成19年6月30日 残高	△353	△353	7,945	2,158,610

（注）当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、平成18年12月31日残高は個別財務諸表の数値を記載しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高	546,525	554,098	1,176,343	2,276,967
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△62,290	△62,290
中間純利益			82,169	82,169
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	19,879	19,879
平成20年6月30日 残高	546,525	554,098	1,196,222	2,296,846

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日 残高	△147	△147	405	2,277,224
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△62,290
中間純利益				82,169
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△97	△97	△405	△502
中間連結会計期間中の変動額合計	△97	△97	△405	19,376
平成20年6月30日 残高	△245	△245	－	2,296,600

前連結会計年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	537,300	544,873	909,025	1,991,199
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	9,225	9,225		18,450
剰余金の配当			△61,060	△61,060
当期純利益			307,743	307,743
連結の範囲の変更に伴う剰余金増加額			20,634	20,634
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	9,225	9,225	267,317	285,767
平成19年12月31日 残高	546,525	554,098	1,176,343	2,276,967

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高	391	391	—	1,991,591
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				18,450
剰余金の配当				△61,060
当期純利益				307,743
連結の範囲の変更に伴う剰余金増加額				20,634
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△539	△539	405	△134
連結会計年度中の変動額合計	△539	△539	405	285,633
平成19年12月31日 残高	△147	△147	405	2,277,224

（注）当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成18年12月31日残高は個別財務諸表の数値を記載しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		324,767	182,530	512,523
減価償却費		18,798	26,951	43,112
のれん償却額		4,736	4,736	9,473
持分法による投資損失		664	2,943	9,480
賞与引当金の増加額（△減少額）		△152	872	1,492
役員賞与引当金の増加額		1,770	—	—
退職給付引当金の増加額		3,134	8,459	6,677
役員退職慰労引当金の増加額		4,615	4,880	9,740
貸倒引当金の増加額（△減少額）		△1,488	89	△1,611
受取利息及び受取配当金		△21,523	△17,675	△41,920
支払利息		1,018	449	1,467
固定資産除却損		187	126	196
投資有価証券売却益		△31,426	—	△31,426
売上債権の増加額		△195,976	△81,109	△50,807
たな卸資産の減少額（△増加額）		8,665	△17,550	2,621
仕入債務の増加額		60,972	43,417	4,151
未収消費税等の減少額（△増加額）		35,839	34,605	△1,449
その他		21,397	26,642	△57,411
小計		235,999	220,368	416,308
利息及び配当金の受取額		2,471	1,678	40,837
利息の支払額		△1,018	△449	△1,467
法人税等の支払額		△105,712	△107,766	△211,233
営業活動によるキャッシュ・フロー		131,739	113,831	244,444

オペテックス・エフエー株式会社（6661）平成20年12月期中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△29,402	△47,754	△54,410
無形固定資産の取得による支出		—	△18,855	△3,148
投資有価証券の取得による支出		△90,000	—	△390,000
投資有価証券の売却による収入		44,566	—	44,566
投資有価証券の償還による収入		30,000	—	30,000
新規連結子会社の取得に伴う収入	※2	21,166	—	21,166
貸付金の回収による収入		300	—	600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,369	△66,609	△351,225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△79,358	△6,474	△85,832
株式の発行による収入		—	—	18,450
配当金の支払額		△61,060	△62,290	△61,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		△140,418	△68,764	△128,442
IV 現金及び現金同等物の減少額		△32,048	△21,542	△235,223
V 現金及び現金同等物の期首残高		867,340	632,116	867,340
VI 現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高	※1	835,292	610,574	632,116

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エフ・エーシステム株式会社 日本エフ・エーシステム株式会社は、当中間連結会計期間に株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エフ・エーシステム株式会社	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本エフ・エーシステム株式会社 日本エフ・エーシステム株式会社は、当連結会計年度に株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 ジックオペテックス株式会社 ジックオペテックス株式会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成することとなったため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。	持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 ジックオペテックス株式会社	持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 ジックオペテックス株式会社 ジックオペテックス株式会社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成することとなったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6～11年 工具器具及び備品 2～15年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6～11年 工具器具及び備品 2～15年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ・時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6～11年 工具器具及び備品 2～15年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の支給見込額のうち当中間連結会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（簡便法による中間連結会計期間末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による当連結会計年度末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成19年6月30日）	当中間連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末 （平成19年12月31日）
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、222,729千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>差入保証金 20,533千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予 5,940千円 定長期借入金 長期借入金 14,160千円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 7,675千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、266,027千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>差入保証金 20,533千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予 5,940千円 定長期借入金 長期借入金 8,220千円</p> <p>※3</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、242,697千円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>差入保証金 20,533千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>1年以内返済予 5,940千円 定長期借入金 長期借入金 11,190千円</p> <p>※3</p>

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 99,826千円 役員報酬 50,452千円 従業員給与 106,403千円 賞与引当金繰入額 5,612千円 役員賞与引当金繰入額 1,770千円 退職給付引当金繰入額 2,047千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,231千円 研究開発費 55,908千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具及び備品 187千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 99,893千円 役員報酬 57,371千円 給与及び賞与 119,019千円 退職給付費用 7,385千円 賞与引当金繰入額 6,903千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,880千円 研究開発費 66,184千円 貸倒引当金繰入額 89千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具及び備品 126千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 198,865千円 役員報酬 102,622千円 給与及び賞与 216,159千円 退職給付費用 12,450千円 賞与引当金繰入額 6,277千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,740千円 研究開発費 135,479千円 貸倒引当金繰入額 35千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具器具及び備品 196千円</p>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,424	—	—	24,424
合計	24,424	—	—	24,424

（注）当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は個別財務諸表の数値を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	61,060	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,916	—	—	24,916
合計	24,916	—	—	24,916
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,290	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当金の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年8月5日 取締役会	普通株式	32,390	利益剰余金	1,300	平成20年6月30日	平成20年9月22日

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）（注2）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	24,424	492	—	24,916
合計	24,424	492	—	24,916

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加492株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は個別財務諸表の数値を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社法施行後に付与されたストック・オプションがないため、残高はありません。

会社法施行前に付与されたストック・オプションについては、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	61,060	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,290	利益剰余金	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年6月30日現在）</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年6月30日現在）</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年12月31日現在）</p>																								
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">835,292千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">835,292千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	835,292千円	現金及び現金同等物	835,292千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">610,574千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">610,574千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	610,574千円	現金及び現金同等物	610,574千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">632,116千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">632,116千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	632,116千円	現金及び現金同等物	632,116千円												
現金及び預金勘定	835,292千円																									
現金及び現金同等物	835,292千円																									
現金及び預金勘定	610,574千円																									
現金及び現金同等物	610,574千円																									
現金及び預金勘定	632,116千円																									
現金及び現金同等物	632,116千円																									
		<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本エフ・エーシステム株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本エフ・エーシステム株式会社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">（千円）</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">130,523</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,189</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">47,365</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△148,823</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△61,328</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4,176</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>日本エフ・エーシステム株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,750</td> </tr> <tr> <td>日本エフ・エーシステム株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,916</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>日本エフ・エーシステム株式会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right;">21,166</td> </tr> </table>		（千円）	流動資産	130,523	固定資産	44,189	のれん	47,365	流動負債	△148,823	固定負債	△61,328	少数株主持分	△4,176	<hr/>		日本エフ・エーシステム株式会社株式の取得価額	7,750	日本エフ・エーシステム株式会社の現金及び現金同等物	28,916	<hr/>		日本エフ・エーシステム株式会社株式取得による収入	21,166
	（千円）																									
流動資産	130,523																									
固定資産	44,189																									
のれん	47,365																									
流動負債	△148,823																									
固定負債	△61,328																									
少数株主持分	△4,176																									
<hr/>																										
日本エフ・エーシステム株式会社株式の取得価額	7,750																									
日本エフ・エーシステム株式会社の現金及び現金同等物	28,916																									
<hr/>																										
日本エフ・エーシステム株式会社株式取得による収入	21,166																									

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成19年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	4,518	3,924	△593
合計	4,518	3,924	△593

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	90,000
非上場外国債券	300,000

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	3,835	3,423	△412
合計	3,835	3,423	△412

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて108千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	90,000
非上場外国債券	600,000

前連結会計年度末（平成19年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	3,944	3,696	△248
合計	3,944	3,696	△248

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて573千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	90,000
非上場外国債券	600,000

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 従業員 8名
ストック・オプション（注）	普通株式 492株
付与日	平成17年5月1日
権利確定条件	本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	平成17年5月2日から 平成19年3月31日まで
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成23年3月31日まで
権利行使価格（円）	37,500
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注）株式数に換算して記載しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,131,115	161,569	59,919	1,352,604
II 連結売上高（千円）				1,844,410
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	61.3	8.8	3.2	73.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州 …………… ドイツ

アジア…………… 中国、台湾、韓国

その他…………… 北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,130,713	175,203	51,827	1,357,744
II 連結売上高（千円）				1,823,561
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	62.0	9.6	2.8	74.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州 …………… ドイツ

アジア…………… 中国、台湾、韓国

その他…………… 北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,195,474	346,187	106,576	2,648,238
II 連結売上高（千円）				3,625,722
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	60.6	9.5	2.9	73.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州 …………… ドイツ

アジア…………… 中国、台湾、韓国

その他…………… 北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり純資産額 88,055円 42銭 1株当たり中間純利益 8,198円 69銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8,064円 96銭	1株当たり純資産額 92,173円 74銭 1株当たり中間純利益 3,297円 85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 91,379円 81銭 1株当たり当期純利益 12,527円 44銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,383円 76銭

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	200,244	82,169	307,743
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	200,244	82,169	307,743
期中平均株式数（株）	24,424	24,916	24,565
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	405	—	285
（うち新株予約権）	(405)	—	(285)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		771,465		568,160		590,685	
2. 受取手形	※2	85,397		112,295		99,130	
3. 売掛金		705,728		650,148		568,332	
4. たな卸資産		164,289		207,238		183,355	
5. 繰延税金資産		19,601		21,241		20,895	
6. 未収消費税等	※1	34,131		36,690		71,421	
7. その他		56,604		154,669		106,414	
8. 貸倒引当金		△748		△714		△625	
流動資産合計		1,836,470	70.0	1,749,730	61.2	1,639,608	59.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 機械及び装置		33,076		41,596		35,066	
減価償却累計額		13,266	19,809	17,888	23,707	15,385	19,681
(2) 工具器具及び備品		223,705		279,211		254,810	
減価償却累計額		171,960	51,744	210,547	68,664	190,310	64,500
(3) 建設仮勘定		—		5,344		4,016	
有形固定資産合計		71,554	2.7	97,716	3.4	88,198	3.2
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		6,445		26,235		23,583	
(2) その他		589		589		589	
無形固定資産合計		7,034	0.3	26,824	0.9	24,172	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		393,924		693,423		693,696	
(2) 関係会社株式		138,750		138,750		138,750	
(3) 長期貸付金		61,250		43,750		52,500	
(4) 繰延税金資産		83,568		79,797		79,690	
(5) その他		29,762		28,154		29,520	
投資その他の資産合計		707,255	27.0	983,875	34.5	994,156	36.2
固定資産合計		785,844	30.0	1,108,417	38.8	1,106,527	40.3
資産合計		2,622,315	100.0	2,858,148	100.0	2,746,136	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		200,403		186,173		148,954	
2. 未払金		58,378		55,507		81,634	
3. 未払法人税等		126,397		96,621		103,379	
4. 賞与引当金		6,584		9,102		8,229	
5. 役員賞与引当金		1,770		—		—	
6. その他		32,920		36,828		30,123	
流動負債合計		426,455	16.3	384,232	13.4	372,321	13.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		45,649		57,651		49,192	
2. 役員退職慰労引当金		29,565		39,570		34,690	
固定負債合計		75,214	2.8	97,221	3.4	83,882	3.1
負債合計		501,669	19.1	481,453	16.8	456,203	16.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		537,300	20.5	546,525	19.1	546,525	19.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		544,873		554,098		554,098	
資本剰余金合計		544,873	20.8	554,098	19.4	554,098	20.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		600,000		600,000		600,000	
繰越利益剰余金		438,826		676,316		589,457	
利益剰余金合計		1,038,826	39.6	1,276,316	44.7	1,189,457	43.3
株主資本合計		2,120,999	80.9	2,376,939	83.2	2,290,081	83.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△353	△0.0	△245	△0.0	△147	△0.0
評価・換算差額等合計		△353	△0.0	△245	△0.0	△147	△0.0
純資産合計		2,120,646	80.9	2,376,694	83.2	2,289,933	83.4
負債純資産合計		2,622,315	100.0	2,858,148	100.0	2,746,136	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,731,722	100.0		1,767,616	100.0		3,443,618	100.0
II 売上原価			977,833	56.5		1,011,711	57.2		1,956,437	56.8
売上総利益			753,888	43.5		755,904	42.8		1,487,181	43.2
III 販売費及び一般管理費			461,402	26.6		524,544	29.7		971,032	28.2
営業利益			292,486	16.9		231,360	13.1		516,148	15.0
IV 営業外収益	※1		22,636	1.3		19,731	1.1		44,483	1.3
V 営業外費用	※2		1,042	0.1		1,261	0.1		2,269	0.1
経常利益			314,080	18.1		249,830	14.1		558,362	16.2
VI 特別利益			177	0.0		—	—		186	0.0
VII 特別損失			—	—		235	0.0		5,952	0.2
税引前中間（当期） 純利益			314,257	18.1		249,595	14.1		552,597	16.0
法人税、住民税及び 事業税		123,549			100,834			208,813		
法人税等調整額		△152	123,397	7.1	△387	100,446	5.7	2,292	211,105	6.1
中間（当期）純利益			190,860	11.0		149,148	8.4		341,491	9.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年12月31日 残高	537,300	544,873	544,873	600,000	309,025	909,025	1,991,199	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△61,060	△61,060	△61,060	
中間純利益					190,860	190,860	190,860	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	129,800	129,800	129,800	
平成19年6月30日 残高	537,300	544,873	544,873	600,000	438,826	1,038,826	2,120,999	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高	391	391	1,991,591
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△61,060
中間純利益			190,860
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△745	△745	△745
中間会計期間中の変動額合計	△745	△745	129,055
平成19年6月30日 残高	△353	△353	2,120,646

当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成19年12月31日 残高	546,525	554,098	554,098	600,000	589,457	1,189,457	2,290,081	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△62,290	△62,290	△62,290	
中間純利益					149,148	149,148	149,148	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	86,858	86,858	86,858	
平成20年6月30日 残高	546,525	554,098	554,098	600,000	676,316	1,276,316	2,376,939	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高	△147	△147	2,289,933
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△62,290
中間純利益			149,148
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△97	△97	△97
中間会計期間中の変動額合計	△97	△97	86,760
平成20年6月30日 残高	△245	△245	2,376,694

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高	537,300	544,873	544,873	600,000	309,025	909,025	1,991,199
事業年度中の変動額							
新株の発行	9,225	9,225	9,225				18,450
剰余金の配当					△61,060	△61,060	△61,060
当期純利益					341,491	341,491	341,491
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	9,225	9,225	9,225	—	280,431	280,431	298,881
平成19年12月31日 残高	546,525	554,098	554,098	600,000	589,457	1,189,457	2,290,081

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高	391	391	1,991,591
事業年度中の変動額			
新株の発行			18,450
剰余金の配当			△61,060
当期純利益			341,491
株主資本以外の項目の事業年度中の変動 額（純額）	△539	△539	△539
事業年度中の変動額合計	△539	△539	298,342
平成19年12月31日 残高	△147	△147	2,289,933

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは製造工場を持たず外部の協力工場に生産委託しているため、生産実績は記載しておりません。

(2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
汎用機器 (千円)	619,959	93.7
アプリケーション機器 (千円)	366,032	122.8
その他 (千円)	3,403	41.3
合計 (千円)	989,394	102.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、原則として過去の製品販売状況、市場の需給動向等を勘案し見込生産方式による生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
汎用機器 (千円)	1,116,464	94.2
アプリケーション機器 (千円)	651,088	119.2
その他 (千円)	56,008	49.7
合計 (千円)	1,823,561	98.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当中間連結会計期間における主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

輸出先	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
S I C K A G社	1,131,115	61.3	1,130,713	62.0